

事業番号	174
------	-----

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	母子生活支援施設措置事業						担当部	健康福祉部		
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系	担当課	子育て支援課			
	事業期間	平成14年度			～	平成30年度以降		担当係	子育て支援係		
	総合計画 分野別計画	主目的	3 保健福祉		12 子育て支援		6 ひとり親家庭への支援をする				
		副目的									
	予算区分	款	3	項	3	目	3	大	5	中	1
	根拠法令・個別計画	児童福祉法、配偶者からの暴力防止法及び被害者の保護に関する法律									
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	配偶者のいない又はDV被害により配偶者から逃げている女性及びその子どもを、一時的に母子生活支援施設に入所させ、安全の確保とその後の自立を促す。									
	内容 (手段)	<p>◆24年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DVにより、母子生活支援施設の入所者数が23年度の4世帯から8世帯に増加した。 ・母子生活支援施設に措置が必要になった場合、担当職員が各施設に問い合わせ、入所を依頼する。 ・入所後は、施設職員と連携を図り、定期的な指導を行う。 ・入所者は、カウンセリングを受けるなどし心身の安定を図り、就労支援を受けて、自立に向けた取組を行う。 ・母子生活支援施設からの請求により、措置費の支払いをする。 ・措置費については、国1/2、県1/4補助有。 <p>◆24年度直接経費の内訳 母子生活支援施設措置費 19,720千円 その他財源内訳 母子生活支援施設措置費負担金 65千円</p> <p>◆25年度直接経費の内訳 母子生活支援施設措置費 24,000千円 その他財源内訳 母子生活支援施設措置費負担金 94千円</p>									
	受益者負担	有 小牧市児童福祉法施行細則による。 前年度所得に応じて、負担金0円～全額負担までの18段階の設定									

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	7,231	8,493	19,720	24,000	
		正職員	従事者数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
			人件費	千円	533	533	533	533
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	7,764	9,026	20,253	24,533	
	対前年比	%		116.2	224.3	121.1		
財源	一般財源	千円	2,474	2,888	6,127	6,510		
	国・県支出金	千円	5,290	6,138	14,061	17,929		
	その他財源	千円	0	0	65	94		

業 績	活動指標名		単位	H22	H23	H24	H25
	施設入所世帯数	世帯	目標	—	—	—	—
			実績	3	4	8	
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
	成果指標名		単位	H22	H23	H24	H25
	施設退所世帯数	世帯	目標	—	—	—	—
			実績	0	1	0	
		目標					
		実績					

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	施設の入所に至らないまでも、一時的な保護を求めるケースの対応や現入所者へのケースワークなど警察、施設等の関係機関との連携により相談支援を行った。		
		事業実施における課題	DVの相手が大声を発生したり、脅すような態度など圧力をかけてくる場合もあるので、対応に苦慮している。		
		事業を縮小・廃止したときの影響	DV被害者、生活困窮等の母子家庭の安全を確保できない。		
	改善内容	平成25年度の	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	DVから保護を求めてきた母子家庭の安全を確保するため、迅速的確に対応する。	
	平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)	
		判定理由	現入所者のケースワーク、面接など施設職員との連携により入所者に対する相談支援を行うことができたため。		
26年度以降の改善案		DVの被害者及び職員の安全を確保する必要があるため、警察OB等の職員配置について検討を行なう。			

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。